

T20 報告書及び要約書(貿易・投資)作成支援等業務に係る公募要領

平成30年8月

独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)

T20 報告書及び要約書（貿易・投資）作成支援等業務に係る公募について

経済産業研究所とは、理論的・実証的な研究とともに政策シナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしている政策シンクタンクです。

1. 業務の背景及び目的

毎年、G20（金融世界経済に関する首脳会合）に先立って、「Think20（T20）」という各国のシンクタンクで形成されたグループが、各種の政策課題について議論し、政策提言をまとめ、G20 に対して報告書を提出している。2019 年は G20、T20 とともに日本が開催国となり、独立行政法人経済産業研究所（以下 RIETI）は、T20 において G20 への報告書に係る作業部会運営の一端を担っている。

本業務では、貿易・投資を取り巻く様々な国際的なテーマに関して、G20 提言に資するような報告書を作成する。その過程で必要に応じ研究会の開催と取りまとめを行う。

2. 実施内容等

（1）実施内容

リーダー1 名の指導の下、リーダーを座長として有識者等 5～10 名程度を委員とする研究会（東京で日本 T20 関係会合が開催される場合の会議を含む。10 回程度）を活用しつつ、下記テーマについて報告書を作成し、それらのテーマの重要論点を集めた一つの報告書を作成する。

<テーマ>

- ・自由貿易システムの強化・改善の方策
- ・持続可能で包摂的な貿易・投資に向けた国際的な協力のあり方
- ・デジタル貿易時代の望ましいルール作り等

※4～6 程度を想定

<リーダー（予定者）>

木村福成：慶應義塾大学経済学部教授/ERIA チーフエコノミスト

研究会を活用する際は、委員との日程調整、会場確保及び会議準備、議論メモ及び配布資料の作成、資料の収集及び連絡、リーダー及びライターのサポート業務、報告書作成、報告書の翻訳業務も行うこと。

なお、研究会及び報告書の内容については、RIETI と協議した上で決定する。

<研究会委員（予定者）>

戸堂康之：早稲田大学経済学術院教授

（２）スケジュール

- ① 9～11月 必要に応じ研究会を開催し、テーマ毎に報告書素案・要約を作成
リーダー、ライターをサポート業務（原案の整理・修正、データ収集等）も行う。
- ② 12～3月 必要に応じ研究会を開催し、テーマ毎に最終報告書・要約を作成
リーダー、ライターライターのサポート業務（意見の整理、修正）も行う。
- ③ 3～4月 必要に応じ研究会を開催し、最終要約書・最終要約書サマリーを作成
主にリーダーのサポート業務（要約の編集、修正）を行う。
最終要約書は、②のテーマ毎の要約における重要論点を一つにまとめたもの。

※①②は、報告書（日本語 A4 30～50 ページ程度）、要約（日本語・英語 A4 各 10～15 ページ程度）

③は、最終要約書（日本語・英語 A4 各 10～15 ページ程度）、最終要約書サマリー（英語 A4 5 ページ程度）

3. 契約条件

（１）契約形態

委託契約とします。

（２）採択件数

1件とします。

（３）予算規模

1,620 万円（消費税込み）を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

（４）業務実施期間

契約締結日から 2019 年 5 月 31 日までの期間

（５）成果物の納入

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ①報告書素案及び要約（CD-R）一式 | 2018年11月20日 |
| ②最終報告書案及び要約（CD-R）一式 | 2019年3月4日 |
| ③最終要約書及び最終要約書サマリー（CD-R）一式 | 2019年4月27日 |

成果物については、Word 形式で納入すること。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 平成 28・29・30 年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務提供」の「A」、「B」、「C」、「D」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたは ISO27001 許諾書の写し、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式 4) を提出
- (3) 当研究所と直接契約できること。
- (4) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への実績を十分に有し、これを証明できること。
- (5) 当該業務の遂行に必要な知識および十分な調査能力を有し、これを証明できること。
- (6) 予算規模の上限価格内におさまっていること。
- (7) 当研究所から提示された委託契約書に合意すること。

5. 公募申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。

6. 公募申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正 1 部、写 1 部、電子媒体 1 部とします。
- (2) 申請書の提出時に「公募申請書受理票」1 部を併せて提出してください。

7. 添付資料

公募申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 平成 28・29・30 年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務提供」の「A」、「B」、「C」、「D」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたは ISO27001 許諾書の写 1 部、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式 4) 1 部
- (3) 会社概要：2 部
- (4) 最近の事業報告書(1 年分) および直近 2 期の財務状況が分かるもの：2 部
- (5) 公募申請書は日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。
- (6) 提案書(様式自由)：紙媒体 1 部、電子媒体 1 部
- (7) 評価項目一覧：紙媒体 1 部、電子媒体 1 部(様式 5)

8. 公募申請書および添付資料の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：2018 年 8 月 23 日(木) 17 時 00 分
※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所

〒100－8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1

経済産業省別館 11 階 1131 号室

T20 チーム：谷本・松倉・湯原

- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。電子メールでの提出は受理いたしません。

9. 公募申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該業務の委託先の選定のためにだけ使用します。

11. 委託先の選定

委託先の選定は、公募申請書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

委託先を選定する際の選考基準は、主に以下のとおり。得点は総合評価点の計算によって得られた数値の最も高い者を落札者とします。総合評価点は、提案書に係る評価点（技術点）と見積額に係る評価点（価格点）から成り、技術点と価格点の配点は2:1とします。詳細は別紙評価手順書を参照してください

選考基準

- (1) 当該業務の類似実績を有していること。
- (2) 当該業務を行う体制が整っていること。
- (3) 委託業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有していること。

12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した公募申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

1 4. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「T20 報告書及び要約書（貿易・投資）作成支援等業務」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所

e-mail : t20-chotatsu@rieti.go.jp